

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職金に備えるため、年度末の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

支払時に費用処理している。

2. 特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	5,418,000	320,500	0	5,738,500
特定資産 災害支援積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
計	8,418,000	320,500	3,000,000	5,738,500

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	5,738,500	0	0	5,738,500
計	5,738,500	0	0	5,738,500

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額および当期末残高

(単位：円)

科目	取得額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	539,000	519,547	19,453
電話加入権	82,892	0	82,892
計	621,892	519,547	102,345

5. 役員報酬の内訳

(単位：円)

種類	事業会計	法人会計	計
固定報酬	1,116,000	1,428,000	2,544,000
執務報酬	276,000	259,000	535,000
計	1,392,000	1,687,000	3,079,000